

平成29年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

----- 目 次 -----

I	平成29年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成29年度一般会計当初予算概要	2
	(1) 概要	2
	(2) 歳入予算の概要	4
	(3) 歳出予算の概要	11
III	平成29年度特別会計当初予算概要	14
	(1) 土地取得事業特別会計	14
	(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	15
	(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	16
	(4) 介護保険事業特別会計	17
	(5) 後期高齢者医療特別会計	18
	(6) 農業集落排水事業特別会計	19
	(7) 下水道事業特別会計	20
	(8) 宅地造成事業特別会計	21
	(9) 西部工業団地造成事業特別会計	21
	(10) 食品工業団地造成事業特別会計	22
	(11) コミュニティバス事業特別会計	22
	(12) 藤塚浜財産区特別会計	23
IV	平成29年度水道事業会計当初予算概要	24

I 平成29年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年度	本年度 当初 予算額	前年度 当初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一般会計			42,150,000	47,100,000	△ 4,950,000	△ 10.5
特別 会計	土地取得事業特別会計		15,851	49,788	△ 33,937	△ 68.2
	国民健康保険事業 特別会計	事業勘定	11,260,000	11,291,000	△ 31,000	△ 0.3
		施設勘定	62,000	67,800	△ 5,800	△ 8.6
	介護保険事業特別会計		10,366,000	9,657,000	709,000	7.3
	後期高齢者医療特別会計		917,000	937,000	△ 20,000	△ 2.1
	簡易水道事業特別会計		—	330,900	△330,900	皆減
	農業集落排水事業特別会計		644,000	747,000	△ 103,000	△ 13.8
	下水道事業特別会計		4,753,000	5,168,000	△ 415,000	△ 8.0
	宅地造成事業特別会計		35,625	31,834	3,791	11.9
	西部工業団地造成事業特別会計		1,336	1,751	△ 415	△ 23.7
	食品工業団地造成事業特別会計		35,839	410,042	△ 374,203	△ 91.3
	コミュニティバス事業特別会計		121,800	136,600	△ 14,800	△ 10.8
	藤塚浜財産区特別会計		12,700	15,900	△ 3,200	△ 20.1
	計		28,225,151	28,844,615	△ 619,464	△ 2.1
水道事業会計	収益的	収入	(2,220,697)	(2,135,912)	(84,785)	(4.0)
		支出	2,094,613	1,923,484	171,129	8.9
	資本的	収入	(733,771)	(1,009,671)	(△275,900)	(△27.3)
		支出	1,614,190	1,842,999	△ 228,809	△ 12.4
合計		74,083,954	79,711,098	△ 5,627,144	△ 7.1	

Ⅱ 平成29年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

平成29年度の新発田市一般会計予算額は421億5千万円で、対前年度比49億5千万円、10.5%の減額とした。市町村合併に伴う大規模ハード事業のうち、市庁舎「ヨリネスしばた」の建設が完了したことなどにより、平成29年度予算額は対前年度比で減額したところである。

国内景気は、一部に改善の遅れもみられるが、個人消費、設備投資及び住宅投資などにおいて緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、国の各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されている。

そのような状況の中、歳入面では、市税において、市民税と固定資産税の堅調な伸びを見込み、全体で2億5千万円、2.2%の増額とした。

一方、地方交付税は、市税の増加や合併算定替加算の縮減などを考慮し、6億3千2百万円、5.1%の減額、国・県支出金は、臨時福祉給付金事業費国庫補助金や社会資本整備総合国庫交付金などの減額により、8億2千1百万円、9.4%の減額、市債は、市庁舎の建設完了などにより、26億4千9百万円、39.5%の減額とした。

歳出面では、人件費において、職員数及び定年退職者数の減少などにより、3億4千9百万円、5.2%の減額、扶助費は、臨時福祉給付金支給事業費の減額などにより、1億6千5百万円、2.0%の減額、普通建設事業は、平成28年度での市庁舎完成、住吉小学校校舎増築事業及び五十公野公園荒町線整備事業の完了などにより、38億4千2百万円、42.7%の減額、繰出金は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金の減額などにより、1億2千9百万円、2.5%の減額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から7億3千2百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

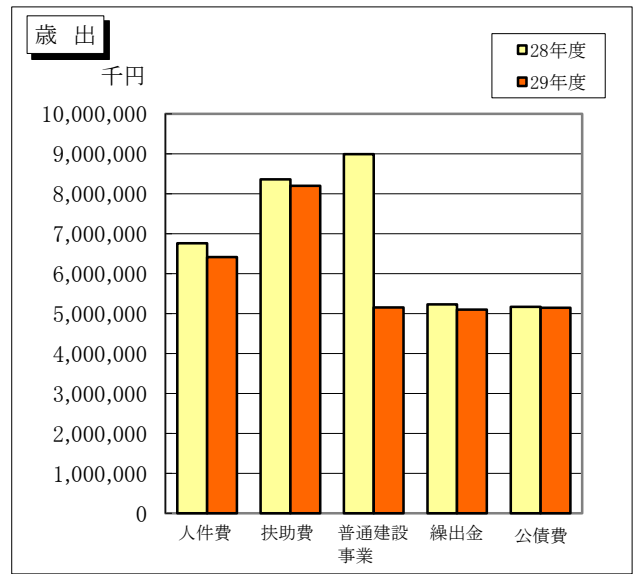
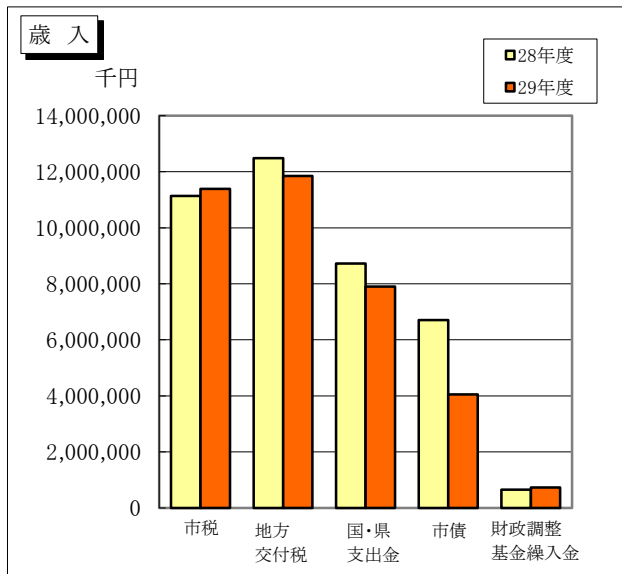
区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		42,150,000	47,100,000	△ 4,950,000	△ 10.5
主な 歳入	市税	11,384,257	11,134,477	249,780	2.2
	地方交付税	11,851,000	12,483,000	△ 632,000	△ 5.1
	国・県支出金	7,904,659	8,726,076	△ 821,417	△ 9.4
	市債	4,056,287	6,704,856	△ 2,648,569	△ 39.5
	財政調整基金 繰入金	732,153	650,580	81,573	12.5
主な 歳出	人件費	6,415,558	6,764,133	△ 348,575	△ 5.2
	扶助費	8,197,463	8,362,054	△ 164,591	△ 2.0
	普通建設事業	5,152,481	8,994,846	△ 3,842,365	△ 42.7
	繰出金	5,102,289	5,231,491	△ 129,202	△ 2.5
	公債費	5,148,796	5,170,246	△ 21,450	△ 0.4

【地方財政計画】

- 総額 1.0%
- 地方一般歳出 1.0%

※歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

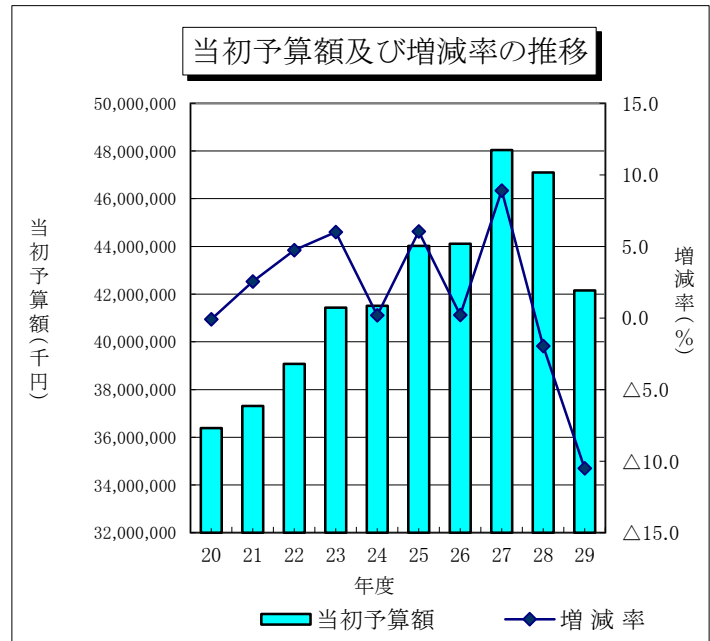
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増減率
20	36,380,000	△ 0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2
27	48,040,000	8.9
28	47,100,000	△ 2.0
29	42,150,000	△ 10.5



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入ることができる市債（借金）。（東日本大震災の影響により、計画を変更すれば被災地は最長20年間、被災地以外でも最長15年間借入れ可能となった。） 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される。
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

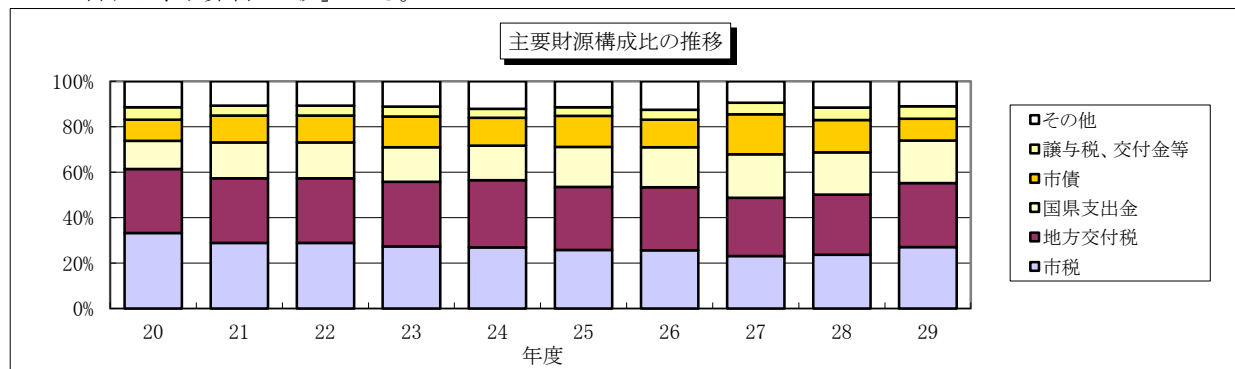
市税は、給与所得の伸びや新築家屋の増加などから、2億5千万円、2.2%の増額とした。

一方、地方交付税については、市税の増加や合併算定替加算の縮減などから、6億3千2百万円、5.1%の減額、国庫支出金は、臨時福祉給付金事業費国庫補助金の減額などにより、4億4千9百万円、8.5%の減額、県支出金は、介護基盤整備事業費県補助金の減額などにより、3億7千3百万円、10.8%の減額とした。また、市庁舎完成により、庁舎建設基金繰入金と庁舎建設事業債をそれぞれ減額することにより、繰入金は6億2千1百万円、37.6%、市債は26億4千9百万円、39.5%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,384,257	27.0	11,134,477	23.7	249,780	2.2
2 地方譲与税	376,000	0.9	378,000	0.8	△ 2,000	△ 0.5
3 利子割交付金	7,000	0.0	18,000	0.0	△ 11,000	△ 61.1
4 配当割交付金	52,000	0.1	134,000	0.3	△ 82,000	△ 61.2
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,629,000	3.9	1,827,000	3.9	△ 198,000	△ 10.8
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2	79,000	0.2	△ 5,000	△ 6.3
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2	47,000	0.1	27,000	57.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	5,600	0.0	400	7.1
10 地方特例交付金	56,000	0.1	53,000	0.1	3,000	5.7
11 地方交付税	11,851,000	28.1	12,483,000	26.5	△ 632,000	△ 5.1
12 交通安全対策特別交付金	12,788	0.0	12,300	0.0	488	4.0
13 電源立地促進対策交付金	6,759	0.0	6,850	0.0	△ 91	△ 1.3
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	489,416	1.2	504,361	1.1	△ 14,945	△ 3.0
16 使用料及び手数料	602,138	1.4	603,728	1.3	△ 1,590	△ 0.3
17 国庫支出金	4,835,656	11.5	5,284,210	11.3	△ 448,554	△ 8.5
18 県支出金	3,069,003	7.3	3,441,866	7.3	△ 372,863	△ 10.8
19 財産収入	77,471	0.2	103,152	0.2	△ 25,681	△ 24.9
20 寄附金	311,697	0.7	204,624	0.4	107,073	52.3
21 繰入金	1,032,271	2.5	1,653,768	3.5	△ 621,497	△ 37.6
22 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.6	0	0.0
23 諸収入	1,805,083	4.3	2,079,034	4.4	△ 273,951	△ 13.2
24 市債	4,056,287	9.6	6,704,856	14.2	△ 2,648,569	△ 39.5
歳入合計	42,150,000	100.0	47,100,000	100.0	△ 4,950,000	△ 10.5

※科目は、予算書の「款」による。

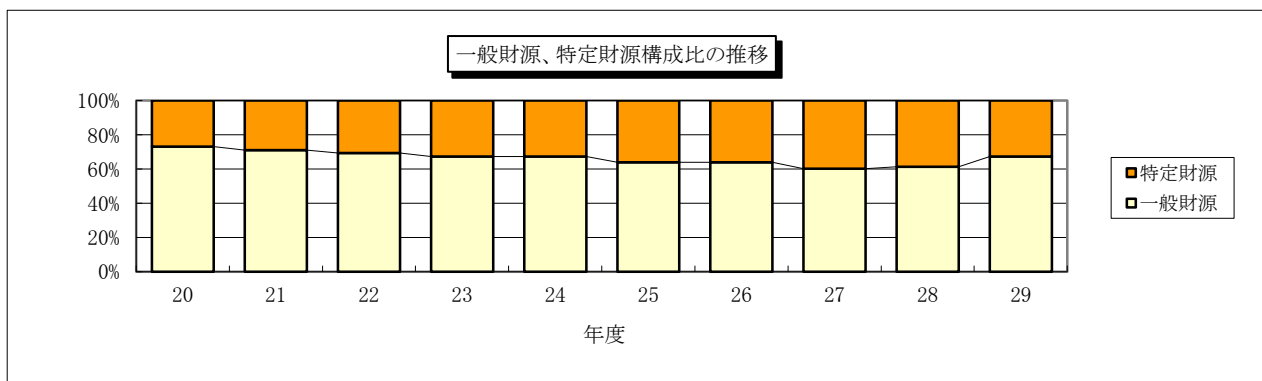


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,384,257	27.0			11,384,257	27.0
2 地方譲与税	376,000	0.9			376,000	0.9
3 利子割交付金	7,000	0.0			7,000	0.0
4 配当割交付金	52,000	0.1			52,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,629,000	3.9			1,629,000	3.9
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2			74,000	0.2
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2			74,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0			6,000	0.0
10 地方特例交付金	56,000	0.1			56,000	0.1
11 地方交付税	11,851,000	28.1			11,851,000	28.1
12 交通安全対策特別交付金	12,788	0.0	12,788	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,759	0.0	6,759	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	489,416	1.2	489,416	1.2		
16 使用料及び手数料	602,138	1.4	557,936	1.3	44,202	0.1
17 国庫支出金	4,835,656	11.5	4,835,656	11.5		
18 県支出金	3,069,003	7.3	3,064,103	7.3	4,900	0.0
19 財産収入	77,471	0.2	66,417	0.2	11,054	0.0
20 寄附金	311,697	0.7	161,697	0.4	150,000	0.3
21 繰入金	1,032,271	2.5	300,116	0.7	732,155	1.8
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	1,805,083	4.3	1,720,898	4.1	84,185	0.2
24 市債	4,056,287	9.6	2,573,300	6.1	1,482,987	3.5
歳入合計	42,150,000	100.0	13,796,260	32.8	28,353,740	67.2

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

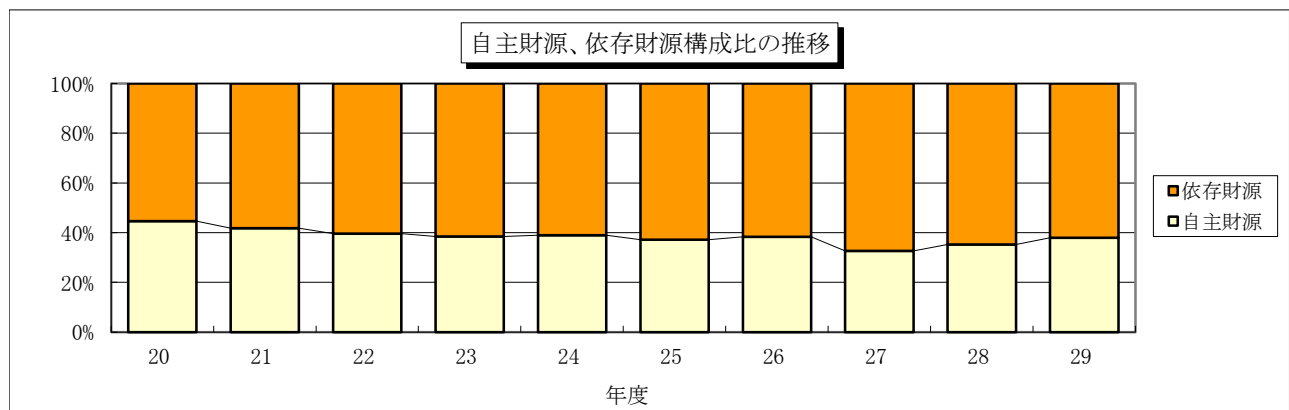
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,384,257	27.0			11,384,257	27.0
2 地方譲与税	376,000	0.9	376,000	0.9		
3 利子割交付金	7,000	0.0	7,000	0.0		
4 配当割交付金	52,000	0.1	52,000	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1		
6 地方消費税交付金	1,629,000	3.9	1,629,000	3.9		
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2	74,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	74,000	0.2	74,000	0.2		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		
10 地方特例交付金	56,000	0.1	56,000	0.1		
11 地方交付税	11,851,000	28.1	11,851,000	28.1		
12 交通安全対策特別交付金	12,788	0.0	12,788	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,759	0.0	6,759	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
15 分担金及び負担金	489,416	1.2			489,416	1.2
16 使用料及び手数料	602,138	1.4			602,138	1.4
17 国庫支出金	4,835,656	11.5	4,835,656	11.5		
18 県支出金	3,069,003	7.3	3,069,003	7.3		
19 財産収入	77,471	0.2			77,471	0.2
20 寄附金	311,697	0.7			311,697	0.7
21 繰入金	1,032,271	2.5			1,032,271	2.5
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	1,805,083	4.3			1,805,083	4.3
24 市債	4,056,287	9.6	4,056,287	9.6		
歳 入 合 計	42,150,000	100.0	26,147,667	62.0	16,002,333	38.0

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税については、個人における給与所得等の伸びや法人における一部業種での増益などから、全体で1億3千7百万円、3.0%の増額とし、固定資産税については、新築家屋や設備投資の増加により1億4百万円、2.1%の増額とした。また、軽自動車税については、一定年数以上経過した車両に対して税率を重くする重課税の対象となる車両の増加から1千4百万円、4.9%の増額とした。

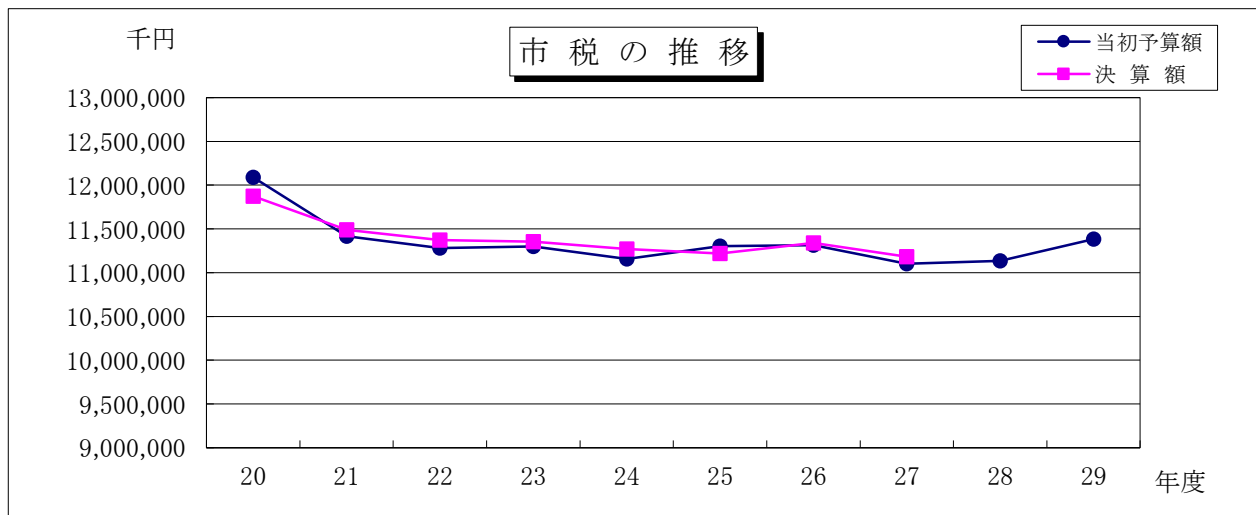
一方、市たばこ税は、販売本数の減少から1千万円、1.4%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,726,741	4,590,145	136,596	3.0
個人	4,026,643	3,925,507	101,136	2.6
法人	700,098	664,638	35,460	5.3
固定資産税	5,119,937	5,015,473	104,464	2.1
純固定資産税	5,094,336	4,991,281	103,055	2.1
国有資産交・納付金	25,601	24,192	1,409	5.8
軽自動車税	292,197	278,533	13,664	4.9
市たばこ税	709,579	719,419	△ 9,840	△ 1.4
鈹産税	1,222	984	238	24.2
特別土地保有税	4	5	△ 1	△ 20.0
入湯税	94,850	93,330	1,520	1.6
都市計画税	439,727	436,588	3,139	0.7
計	11,384,257	11,134,477	249,780	2.2

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	11,218,449
26	11,313,073	11,338,500
27	11,100,947	11,183,801
28	11,134,477	
29	11,384,257	



地方交付税

普通交付税については、市税の増加、合併算定替加算の縮減及び国の地方財政計画で示された推計伸び率などから交付額を見込み、6億9千2百万円、6.0%の減額とした。

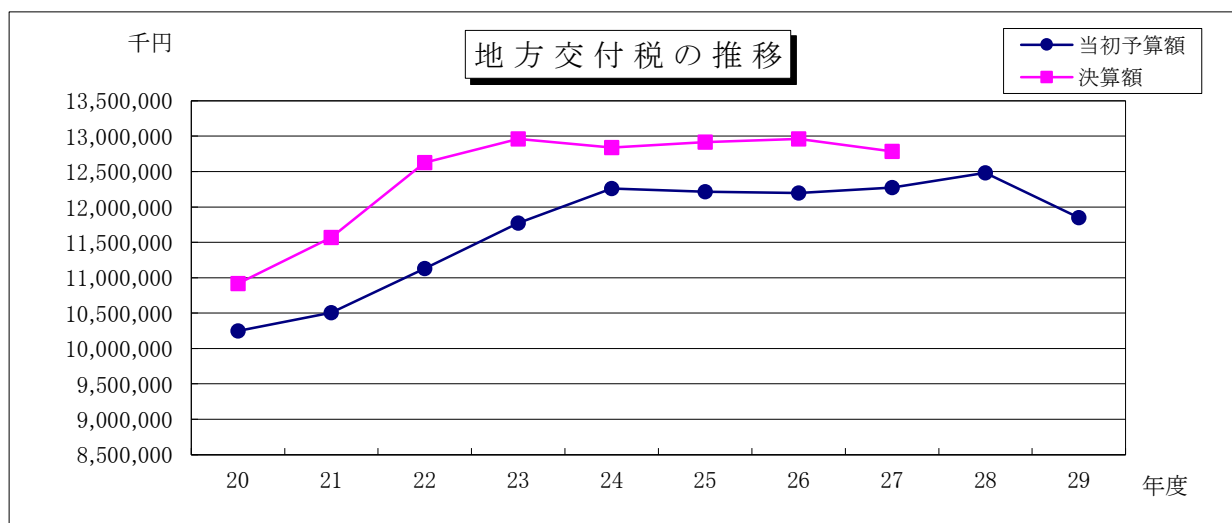
特別交付税については、算定対象となる経費の増額を見込んで、6千万円、6.7%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	10,901,000	11,593,000	△ 692,000	△ 6.0
特別交付税	950,000	890,000	60,000	6.7
計	11,851,000	12,483,000	△ 632,000	△ 5.1

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
20	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000	11,992,193	924,600
26	11,280,000	915,000	12,027,878	933,210
27	11,360,000	913,000	11,854,019	930,219
28	11,593,000	890,000		
29	10,901,000	950,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「地域福祉基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要な事業の財源として繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	732,153	650,580	81,573	12.5	
庁舎建設基金繰入金	31,794	826,218	△ 794,424	△ 96.2	市庁舎建設事業ほか
国際交流基金繰入金	7,000	7,000	0	0.0	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	125,138	10,000	115,138	1,151.4	定住化促進事業ほか
教育振興基金繰入金	5,070	500	4,570	914.0	歴史図書館整備事業ほか
ふるさと水と土保全基金繰入金	10,000	10,000	0	0.0	県営ほ場整備参画事業
地域福祉基金繰入金	116,197	144,212	△ 28,015	△ 19.4	大規模体育施設整備事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	1,917	2,256	△ 339	△ 15.0	創業支援事業
計	1,032,269	1,653,766	△ 621,497	△ 37.6	

基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 残高(当初見込) (A)	平成28年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	2,958,410	3,687,934	△ 729,524	△ 19.8
減債基金	1,799,384	1,799,234	150	0.0
庁舎建設基金	1,169,609	1,201,309	△ 31,700	△ 2.6
国際交流基金	87,837	94,829	△ 6,992	△ 7.4
地域振興基金	97,868	222,988	△ 125,120	△ 56.1
教育振興基金	65,230	70,294	△ 5,064	△ 7.2
公園整備基金	49,259	49,254	5	0.0
ふるさと水と土保全基金	11,046	21,044	△ 9,998	△ 47.5
地域福祉基金	210,247	326,418	△ 116,171	△ 35.6
災害見舞基金	1,921	4,920	△ 2,999	△ 61.0
中心市街地活性化基金	762	2,678	△ 1,916	△ 71.5
加治川用水土地改良事業基金	296,929	296,910	19	0.0
計	6,748,502	7,777,812	△ 1,029,310	△ 13.2

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 残高(当初見込) (A)	平成28年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,014	10,013	1	0.0
うち現金	10,014	10,013	1	0.0
うち貸付	0	0	0	0.0
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	417	417	0	0.0
うち印紙・証紙	1,583	1,583	0	0.0

市 債

普通債では、総務債について、市庁舎の完成に伴い庁舎建設事業債が減額することなどにより、35億9千3百万円、90.2%の減額とした。

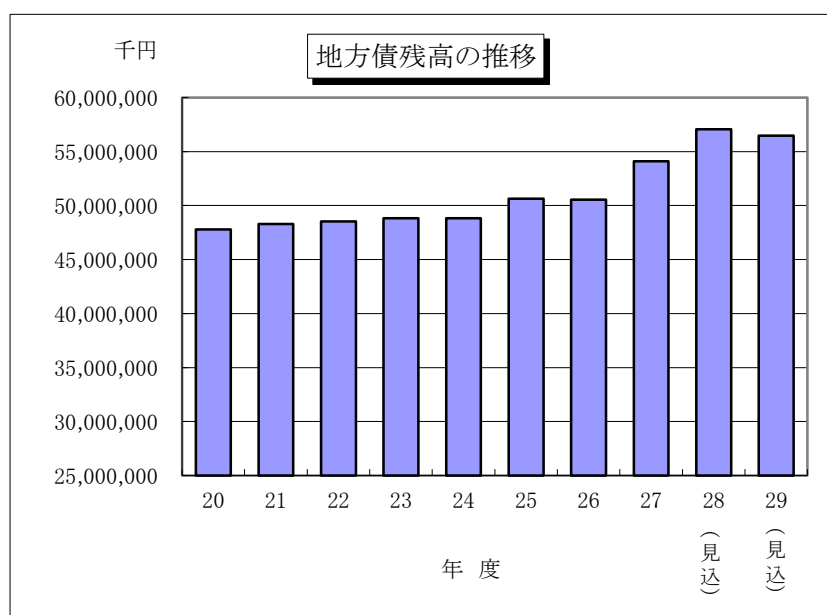
一方、教育債について、東小学校建設事業や歴史図書館整備事業の進捗に合わせて、義務教育施設整備事業債及び社会教育施設整備事業債をそれぞれ増額したことなどにより、7億5千4百万円、257.3%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	2,573,300	5,275,100	△ 2,701,800	△ 51.2	
総務債	390,700	3,983,300	△ 3,592,600	△ 90.2	市庁舎建設事業
民生債	63,600	0	63,600	皆 増	子ども発達相談事業、待機児童解消事業
衛生債	27,200	30,900	△ 3,700	△ 12.0	水道対策推進事業
農林水産業債	329,200	295,300	33,900	11.5	県営ほ場整備参画事業、国営付帯県営かんがい排水参画事業 ほか
土木債	716,000	659,900	56,100	8.5	市道改良整備事業、市街地雨水排水整備事業 ほか
消防債	0	12,800	△ 12,800	皆 減	
教育債	1,046,600	292,900	753,700	257.3	東小学校建設事業、歴史図書館整備事業 ほか
臨時財政対策債	1,482,987	1,429,756	53,231	3.7	
計	4,056,287	6,704,856	△ 2,648,569	△ 39.5	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
20	47,794,822
21	48,305,110
22	48,532,092
23	48,816,529
24	48,818,023
25	50,638,259
26	50,534,157
27	54,098,769
28(見込)	57,066,748
29(見込)	56,473,362



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

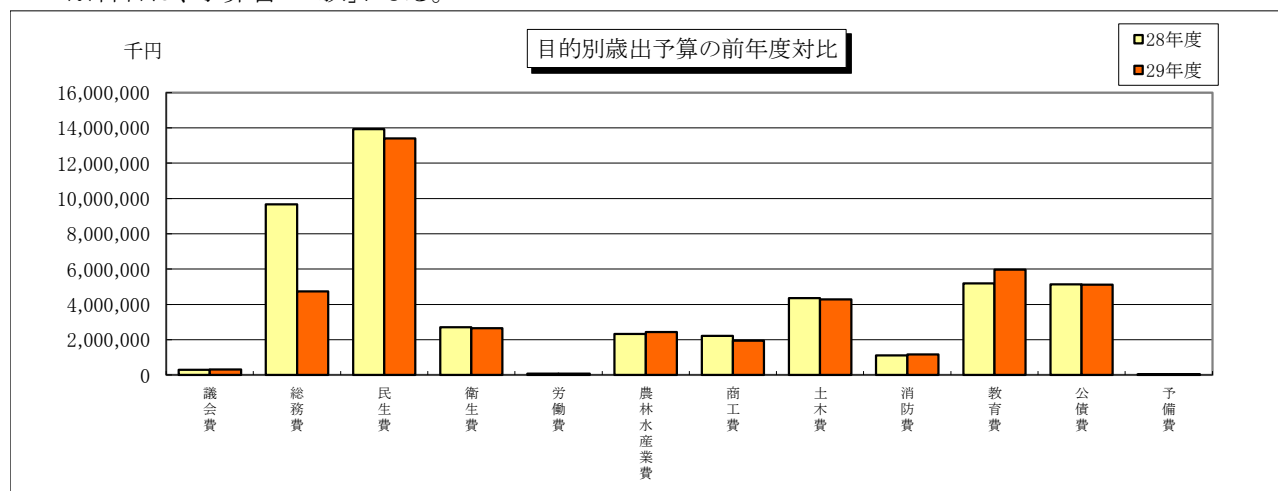
総務費は、市庁舎の完成や、庁舎建設の関連事業費が減額したことなどにより、49億4千7百万円、51.1%の減額とした。また、民生費は、臨時福祉給付金支給事業費などの減額により、5億3千万円、3.8%の減額とし、商工費についても、商工振興制度融資・支援事業費などの減額により、2億6千8百万円、12.1%の減額とした。

一方で、教育費は、事業進捗に合わせて東小学校建設事業費や歴史図書館整備事業費などを増額したことにより、7億7千9千万円、15.0%の増額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	304,972	0.7	301,818	0.6	3,154	1.0	議会議員費、議事録編集事業、 政務活動事業 ほか
2 総 務 費	4,729,470	11.2	9,676,065	20.5	△ 4,946,595	△ 51.1	市庁舎建設事業、住民情報シス テム管理運営事業 ほか
3 民 生 費	13,407,772	31.8	13,938,223	29.6	△ 530,451	△ 3.8	障害者自立支援給付事業、児童 手当支給事業 ほか
4 衛 生 費	2,658,622	6.3	2,711,236	5.8	△ 52,614	△ 1.9	広域ごみ処理施設運営事業、子 ども医療費助成事業 ほか
5 労 働 費	79,363	0.2	76,176	0.2	3,187	4.2	労働金庫特別預託事業、サン ワークしばた管理運営事業 ほか
6 農林水産業費	2,426,954	5.8	2,322,866	4.9	104,088	4.5	多面的機能支払交付金事業、県 営ほ場整備参画事業 ほか
7 商 工 費	1,951,970	4.6	2,219,491	4.7	△ 267,521	△ 12.1	商工振興制度融資・支援事業、紫 雲の郷館管理運営事業 ほか
8 土 木 費	4,284,319	10.2	4,359,979	9.3	△ 75,660	△ 1.7	市道改良整備事業、道路維持管 理事業 ほか
9 消 防 費	1,165,167	2.8	1,117,547	2.4	47,620	4.3	広域常備消防活動運営事業、非 常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	5,972,351	14.2	5,193,108	11.0	779,243	15.0	東小学校建設事業、認定こども園 支援事業 ほか
11 公 債 費	5,119,040	12.1	5,133,491	10.9	△ 14,451	△ 0.3	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	42,150,000	100.0	47,100,000	100.0	△ 4,950,000	△ 10.5	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

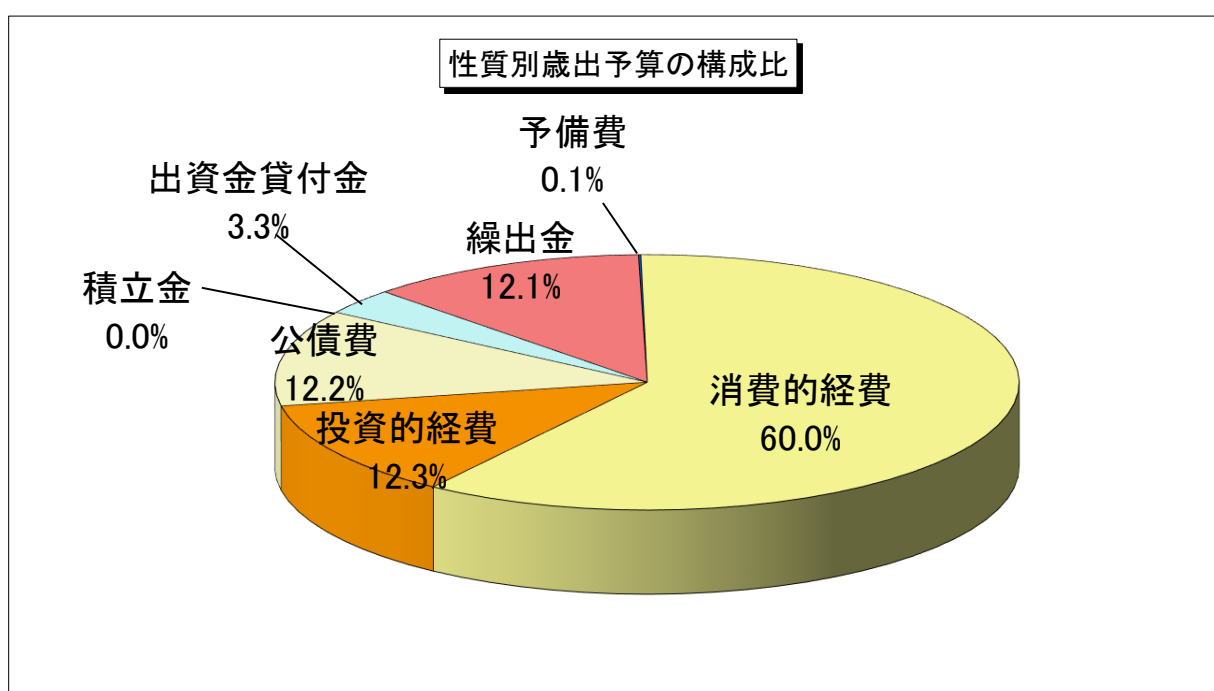
消費的経費では、人件費について、職員数と定年退職者数の減少などにより3億4千9百万円、5.2%の減額、物件費について、新発田駅前複合施設建設事業費や松くい虫防除事業費などの減額により、3億5百万円、5.0%の減額とした。

また、投資的経費における普通建設事業では、市庁舎建設事業や住吉小学校校舎増築事業、五十公野公園荒町線整備事業などの進捗により、38億4千2百万円、42.7%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	25,304,019	60.0	26,005,166	55.2	△ 701,147	△ 2.7
(1)人件費	6,415,558	15.2	6,764,133	14.4	△ 348,575	△ 5.2
(2)物件費	5,767,330	13.7	6,072,380	12.9	△ 305,050	△ 5.0
(3)維持補修費	753,568	1.8	714,989	1.5	38,579	5.4
(4)扶助費	8,197,463	19.4	8,362,054	17.7	△ 164,591	△ 2.0
(5)補助費等	4,170,100	9.9	4,091,610	8.7	78,490	1.9
うち一部事務組合負担金	2,040,867	4.8	1,969,336	4.2	71,531	3.6
2 投資的経費	5,152,481	12.3	8,994,846	19.1	△ 3,842,365	△ 42.7
うち普通建設事業	5,152,481	12.3	8,994,846	19.1	△ 3,842,365	△ 42.7
3 公債費	5,148,796	12.2	5,170,246	11.0	△ 21,450	△ 0.4
4 積立金	2,959	0.0	4,813	0.0	△ 1,854	△ 38.5
5 出資金貸付金	1,389,456	3.3	1,643,438	3.5	△ 253,982	△ 15.5
6 繰出金	5,102,289	12.1	5,231,491	11.1	△ 129,202	△ 2.5
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	42,150,000	100.0	47,100,000	100.0	△ 4,950,000	△ 10.5

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。当市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられました。この引上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区分別の充当額。事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 439,727千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 街 路	29,738	0	0	0	0	29,738	7,299	
II 公 園	303,775	38,250	0	32,600	11,952	220,973	54,242	
III 下 水 道	1,419,563	0	0	188,500	10,000	1,221,063	299,730	
IV その他まちづくり等	474,692	61,451	3,177	19,800	70,646	319,618	78,456	
合 計	2,227,768	99,701	3,177	240,900	92,598	1,791,392	439,727	

2 入湯税

予算額 94,850千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 観光振興	380,601	25,455	0	0	40,729	314,417	60,203	
II 消防施設	124,300	0	0	0	0	124,300	23,800	
III 環境衛生施設	62,275	4,587	0	0	1,036	56,652	10,847	
合 計	567,176	30,042	0	0	41,765	495,369	94,850	

3 地方消費税交付金

予算額 1,629,000千円 のうち社会保障財源化分 670,765千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額						一般財源	うち充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,457,421	1,654,220	547,657	63,600	594,891	2,597,053	216,402
	高齢者福祉	1,894,254	0	417,503	0	90,796	1,385,955	115,486
	障がい者福祉	2,083,807	879,020	501,306	0	1,278	702,203	58,512
	生活保護	1,334,505	938,965	3,546	0	0	391,994	32,663
II 社会保険	国民健康保険	705,574	91,060	286,049	0	0	328,465	27,370
	介護保険	1,513,765	5,878	2,939	0	0	1,504,948	125,401
	年 金	15,177	15,177	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,103,067	5,084	91,604	27,200	98,244	880,935	73,405
	感染症予防	258,557	0	0	0	219	258,338	21,526
合 計	14,366,127	3,589,404	1,850,604	90,800	785,428	8,049,891	670,765	

Ⅲ 平成29年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業等の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	5	0.0	3	0.0	2	66.7
2 財産収入	15,846	100.0	49,785	100.0	△ 33,939	△ 68.2
歳 入 合 計	15,851	100.0	49,788	100.0	△ 33,937	△ 68.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	31	0.2	63	0.1	△ 32	△ 50.8
2 土地開発基金償還金	15,820	99.8	49,725	99.9	△ 33,905	△ 68.2
歳 出 合 計	15,851	100.0	49,788	100.0	△ 33,937	△ 68.2

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,109,442	18.7	2,205,898	19.5	△ 96,456	△ 4.4
2 使用料及び手数料	46	0.0	47	0.0	△ 1	△ 2.1
3 国庫支出金	2,139,015	19.0	2,254,946	20.0	△ 115,931	△ 5.1
4 療養給付費交付金	217,794	2.0	301,922	2.7	△ 84,128	△ 27.9
5 前期高齢者交付金	2,973,404	26.4	2,563,662	22.7	409,742	16.0
6 県支出金	560,355	5.0	525,792	4.7	34,563	6.6
7 共同事業交付金	2,477,355	22.0	2,539,607	22.5	△ 62,252	△ 2.5
8 財産収入	29	0.0	41	0.0	△ 12	△ 29.3
9 繰入金	768,026	6.8	884,551	7.8	△ 116,525	△ 13.2
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	14,532	0.1	14,532	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	11,260,000	100.0	11,291,000	100.0	△ 31,000	△ 0.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	171,102	1.5	171,555	1.5	△ 453	△ 0.3
2 保険給付費	6,568,237	58.3	6,548,941	58.0	19,296	0.3
3 後期高齢者支援金等	1,193,328	10.6	1,224,113	10.9	△ 30,785	△ 2.5
4 前期高齢者納付金等	4,372	0.1	619	0.0	3,753	606.3
5 老人保健拠出金	52	0.0	64	0.0	△ 12	△ 18.8
6 介護納付金	452,439	4.0	484,893	4.3	△ 32,454	△ 6.7
7 共同事業拠出金	2,554,459	22.7	2,537,376	22.5	17,083	0.7
8 保健事業費	177,271	1.6	183,606	1.6	△ 6,335	△ 3.5
9 基金積立金	29	0.0	41	0.0	△ 12	△ 29.3
10 公債費	13,110	0.1	13,111	0.1	△ 1	0.0
11 諸支出金	110,601	1.0	111,681	1.0	△ 1,080	△ 1.0
12 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	11,260,000	100.0	11,291,000	100.0	△ 31,000	△ 0.3

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	43,191	69.6	42,165	62.2	1,026	2.4
2 使用料及び手数料	538	0.9	502	0.7	36	7.2
3 財産収入	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
4 繰入金	14,758	23.8	21,996	32.5	△ 7,238	△ 32.9
5 諸収入	3,512	5.7	3,134	4.6	378	12.1
歳 入 合 計	62,000	100.0	67,800	100.0	△ 5,800	△ 8.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	47,401	76.5	46,991	69.3	410	0.9
2 医業費	14,098	22.7	20,306	30.0	△ 6,208	△ 30.6
3 基金積立金	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
4 予備費	500	0.8	500	0.7	0	0.0
歳 出 合 計	62,000	100.0	67,800	100.0	△ 5,800	△ 8.6

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,970,328	19.0	1,927,808	20.0	42,520	2.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,516,550	24.3	2,328,182	24.1	188,368	8.1
4 支払基金交付金	2,785,119	26.9	2,585,684	26.8	199,435	7.7
5 県支出金	1,486,092	14.3	1,390,075	14.4	96,017	6.9
6 財産収入	92	0.0	212	0.0	△ 120	△ 56.6
7 繰入金	1,606,206	15.5	1,421,628	14.7	184,578	13.0
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	1,611	0.0	3,409	0.0	△ 1,798	△ 52.7
歳 入 合 計	10,366,000	100.0	9,657,000	100.0	709,000	7.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	231,619	2.2	227,577	2.4	4,042	1.8
2 保険給付費	9,667,453	93.3	9,146,387	94.7	521,066	5.7
3 地域支援事業費	463,116	4.5	268,332	2.8	194,784	72.6
4 基金積立金	106	0.0	11,100	0.1	△ 10,994	△ 99.0
5 諸支出金	2,706	0.0	2,604	0.0	102	3.9
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,366,000	100.0	9,657,000	100.0	709,000	7.3

(5) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	609,975	66.5	628,282	67.1	△ 18,307	△ 2.9
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	288,626	31.5	290,654	31.0	△ 2,028	△ 0.7
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	18,397	2.0	18,062	1.9	335	1.9
歳 入 合 計	917,000	100.0	937,000	100.0	△ 20,000	△ 2.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	37,929	4.1	34,076	3.6	3,853	11.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	842,363	91.9	867,014	92.5	△ 24,651	△ 2.8
3 保健事業費	34,227	3.7	33,281	3.6	946	2.8
4 諸支出金	1,481	0.2	1,629	0.2	△ 148	△ 9.1
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	917,000	100.0	937,000	100.0	△ 20,000	△ 2.1

(6) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

・汚水処理を行っている地区 米倉、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、福島、宮古木、羽津

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	6,825	1.1	21,107	2.8	△ 14,282	△ 67.7
2 使用料及び手数料	103,245	16.0	110,165	14.7	△ 6,920	△ 6.3
3 県支出金	43,680	6.8	100,687	13.5	△ 57,007	△ 56.6
4 財産収入	5	0.0	11	0.0	△ 6	△ 54.5
5 繰入金	453,998	70.4	412,887	55.3	41,111	10.0
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	20,346	3.2	6,342	0.9	14,004	220.8
8 市債	15,900	2.5	95,800	12.8	△ 79,900	△ 83.4
歳 入 合 計	644,000	100.0	747,000	100.0	△ 103,000	△ 13.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	143,046	22.2	123,370	16.5	19,676	15.9
2 事業費	36,128	5.6	166,354	22.3	△ 130,226	△ 78.3
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	5	0.0	11	0.0	△ 6	△ 54.5
4 公債費	464,621	72.2	457,065	61.2	7,556	1.7
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	644,000	100.0	747,000	100.0	△ 103,000	△ 13.8

(7) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 新発田北部・東部・中央処理分区に污水管渠を整備
大手町雨水枝線を整備
- ・豊浦地域 豊浦北部第4処理分区に污水管渠を整備
- ・紫雲寺地域 藤塚浜処理分区に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第3処理分区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	176,459	3.7	135,498	2.6	40,961	30.2
2 使用料及び手数料	967,004	20.3	943,779	18.3	23,225	2.5
3 国庫支出金	398,150	8.4	856,600	16.6	△ 458,450	△ 53.5
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	1,189,965	25.0	1,247,149	24.1	△ 57,184	△ 4.6
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	56,020	1.2	43,472	0.8	12,548	28.9
8 市債	1,965,400	41.4	1,941,500	37.6	23,900	1.2
歳 入 合 計	4,753,000	100.0	5,168,000	100.0	△ 415,000	△ 8.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	530,316	11.2	499,825	9.7	30,491	6.1
2 事業費	2,487,114	52.3	2,956,659	57.2	△ 469,545	△ 15.9
3 下水道維持管理基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 公債費	1,734,569	36.5	1,710,515	33.1	24,054	1.4
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,753,000	100.0	5,168,000	100.0	△ 415,000	△ 8.0

(8) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理及び売却を行う特別会計

・ 管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	164	0.5	164	0.5	0	0.0
2 財産収入	35,461	99.5	31,670	99.5	3,791	12.0
歳 入 合 計	35,625	100.0	31,834	100.0	3,791	11.9

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	1,985	5.6	2,261	7.1	△ 276	△ 12.2
2 一般会計償還金	33,640	94.4	29,573	92.9	4,067	13.8
歳 出 合 計	35,625	100.0	31,834	100.0	3,791	11.9

(9) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	7	0.5	7	0.4	0	0.0
2 財産収入	1,328	99.4	1,743	99.5	△ 415	△ 23.8
3 繰入金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,336	100.0	1,751	100.0	△ 415	△ 23.7

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	1,232	92.2	1,246	71.2	△ 14	△ 1.1
2 西部工業団地 造成事業基金費	4	0.3	5	0.3	△ 1	△ 20.0
3 予備費	100	7.5	500	28.5	△ 400	△ 80.0
歳 出 合 計	1,336	100.0	1,751	100.0	△ 415	△ 23.7

(10) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の維持管理及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	35,839	100.0	1,642	0.4	34,197	2,082.6
× 市債	0	0.0	408,400	99.6	△ 408,400	皆 減
歳 入 合 計	35,839	100.0	410,042	100.0	△ 374,203	△ 91.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	1,132	3.2	407,835	99.5	△ 406,703	△ 99.7
2 公債費	34,707	96.8	2,207	0.5	32,500	1,472.6
歳 出 合 計	35,839	100.0	410,042	100.0	△ 374,203	△ 91.3

(11) コミュニティバス事業特別会計

市街地循環バス(あやめバス)及びコミュニティバスの運行を行う特別会計

- ・ 市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託
- ・ 新発田市コミュニティバス(菅谷・加治地区) NPO法人七葉に運転業務を委託
- ・ 川東コミュニティバス 新潟交通観光バス(株)に運転業務を委託

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	12,106	9.9	13,122	9.6	△ 1,016	△ 7.7
2 財産収入	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
3 繰入金	108,720	89.3	122,217	89.5	△ 13,497	△ 11.0
4 諸収入	972	0.8	1,258	0.9	△ 286	△ 22.7
歳 入 合 計	121,800	100.0	136,600	100.0	△ 14,800	△ 10.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	120,185	98.7	134,684	98.6	△ 14,499	△ 10.8
2 コミュニティバス運行基金費	1,115	0.9	1,416	1.0	△ 301	△ 21.3
3 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	121,800	100.0	136,600	100.0	△ 14,800	△ 10.8

(12) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,832	14.4	1,730	10.9	102	5.9
2 繰入金	10,100	79.5	13,300	83.6	△ 3,200	△ 24.1
3 繰越金	767	6.1	869	5.5	△ 102	△ 11.7
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	12,700	100.0	15,900	100.0	△ 3,200	△ 20.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	7,200	56.7	10,400	65.4	△ 3,200	△ 30.8
2 地域振興費	5,000	39.4	5,000	31.5	0	0.0
3 予備費	500	3.9	500	3.1	0	0.0
歳 出 合 計	12,700	100.0	15,900	100.0	△ 3,200	△ 20.1

IV 平成29年度水道事業会計当初予算概要

平成29年度予算は、簡易水道事業を統合し、収益的収支の収入を、2,220,697千円(前年度比4.0%増)、支出を、2,094,613千円(前年度比8.9%増)とする。

資本的収支の収入を、733,771千円(前年度比27.3%減)、支出を、1,614,190千円(前年度比12.4%減)とし、収入不足額の880,419千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	34,220	33,100	1,120	3.4
2 給水人口(人)	92,859	91,600	1,259	1.4
3 年間総配水量(m ³)	12,361,000	11,799,000	562,000	4.8
4 一日平均配水量(m ³)	33,866	32,326	1,540	4.8

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,220,697	2,135,912	84,785	4.0
	(1) 営業収益	1,915,595	1,895,166	20,429	1.1
	(2) 営業外収益	305,001	227,477	77,524	34.1
	(3) 特別利益	101	13,269	△ 13,168	△ 99.2
支出	1 水道事業費用	2,094,613	1,923,484	171,129	8.9
	(1) 営業費用	1,893,301	1,756,212	137,089	7.8
	(2) 営業外費用	189,129	156,771	32,358	20.6
	(3) 特別損失	1,183	501	682	136.1
	(4) 予備費	11,000	10,000	1,000	10.0
収 支 差 引	126,084	212,428	△ 86,344	△ 40.6	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	733,771	1,009,671	△ 275,900	△ 27.3
	(1) 企業債	437,400	769,400	△ 332,000	△ 43.2
	(2) 出資金	65,545	68,600	△ 3,055	△ 4.5
	(3) 工事負担金	40,176	53,573	△ 13,397	△ 25.0
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	190,649	118,097	72,552	61.4
支出	1 資本的支出	1,614,190	1,842,999	△ 228,809	△ 12.4
	(1) 建設改良費	1,102,802	1,329,650	△ 226,848	△ 17.1
	(2) 企業債償還金	506,388	505,621	767	0.2
	(3) 返還金	0	2,728	△ 2,728	皆減
	(4) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 880,419	△ 833,328	△ 47,091	△ 5.7	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額880,419千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,732千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 163,820千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 464,867千円
- ・減債積立金 80,000千円
- ・建設改良積立金 110,000千円

